

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	7,238,801	7,578,934	29,679,515
経常利益(千円)	168,677	322,109	669,125
四半期(当期)純利益(千円)	151,985	96,422	223,776
純資産額(千円)	6,761,660	6,833,839	6,935,255
総資産額(千円)	12,379,269	12,947,782	12,227,587
1株当たり純資産額(円)	991.99	1,002.59	1,017.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.30	14.15	32.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.6	52.8	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,823	702,242	708,998
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,511	80,935	659,878
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,983	344,382	250,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,437,256	3,954,191	3,677,266
従業員数(人)	557	509	516

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	509	(557)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	8	(4)
---------	---	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### 1. 食肉等の小売業

##### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の小売業(千円)	3,253,825	-
合計(千円)	3,253,825	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の小売業(千円)	5,114,638	-
合計(千円)	5,114,638	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 食肉等の製造・加工業

##### (1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,269,154	-
合計(千円)	1,269,154	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,349,418	-
合計(千円)	1,349,418	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 外食業

## (1) 仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
外食業(千円)	564,329	-
合計(千円)	564,329	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
外食業(千円)	1,114,877	-
合計(千円)	1,114,877	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、全般的回復には程遠く、雇用情勢、所得環境、またそれに伴う個人消費などは依然として厳しい状況で推移しました。また、3月11日に発生した東日本大震災による影響は甚大かつ深刻であり、わが国経済の先行きに対する不透明感が急速に高まってまいりました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、消費者の節約志向、低価格志向の恒常化による影響に加え、東日本大震災による一時的混乱や、将来に対する先行き不安から引き起こされる消費マインドの低下など、さらに厳しい状況が継続しています。

このような中で当社グループは、一部に震災による店舗への直接被害や物流混乱などの影響はあったものの、お客様への生活必需品としての商品供給を最優先とする目標のもと、比較的短期間で店舗運営の正常化を果たすことができました。また、昨年来継続している既存店活性化の活動や、新店の確実な立ち上げ、さらには販管費の聖域なき見直しなど着実に実施したことに加え、当社親会社であるエスフーズ㈱とのグループシナジー効果の追求活動も開始し、物流センターの共有化やPB商品開発などで効果を上げ始めています。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は75億78百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は2億67百万円（同127.8%増）、経常利益は3億22百万円（同91.0%増）となりました。また、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額75百万円を計上したため、四半期純利益は96百万円（同36.6%減）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

#### 「食肉等の小売業」

当第1四半期連結会計期間中の開店は3店、閉店は5店であり、その結果当第1四半期末の店舗数は147店になりました。内訳は食肉小売店119店（前期末比1店減）、惣菜小売店28店（同1店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、前連結会計年度に行った不採算店の積極的な閉鎖、新規出店や店舗改装による効果が当第1四半期連結会計期間に具現化したこと等により、売上高は51億53百万円、営業利益は3億36百万円となりました。

#### 「食肉等の製造・加工業」

ハム・ソーセージ部門、冷凍麺部門においては、積極的な販路拡大により売上数量増加があったものの、デリカ部門における売上不振の影響を受け、売上高は14億59百万円となりました。営業利益は工場稼働率向上による製造原価減が寄与したことにより67百万円となりました。

#### 「外食業」

当第1四半期連結会計期間中の開店はなく、閉店が1店あり、その結果当第1四半期末の店舗数は50店になりました。売上高につきましては特に関東地域の店舗において、東日本大震災に伴う計画停電や自粛ムードによる利用客の減少の影響で前年割れとなりましたが、製造部門の外部受注の増加により、売上高11億23百万円となりました。営業利益につきましては、製造部門の原料価格上昇による利益率低下の影響と71百万円ののれんの償却実施の結果、営業損失が24百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、39億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7億2百万円（前年同期は3億64百万円の獲得）となりました。これは、当第1四半期連結会計期間末の休日要因による売上債権の3億8百万円増加及び法人税等の支払額1億29百万円、たな卸資産の増加1億40百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2億46百万円及び仕入債務の増加5億58百万円があった他、賞与引当金の増加1億3百万円、有形・無形の減価償却費1億70百万円が寄与したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は80百万円(前年同期は4億35百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が69百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は3億44百万円(前年同期は3億70百万円の減少)となりました。これは、借入金の純減額2億28百万円及び配当金の支払1億16百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### 新設

前連結会計年度末に計画しておりました店舗設備について、(株)オーエムツーミートにおいては京都府木津川市で平成23年3月に、静岡市清水区で平成23年4月にそれぞれ完了し、また(株)焼肉の牛太においては、神戸市東灘区で平成23年2月に完了し、同月より営業を開始しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,400	68,154	同上
単元未満株式	普通株式 834	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,154	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,400	-	519,400	7.1
計	-	519,400	-	519,400	7.1

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	477	470	462
最低(円)	451	331	410

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはピーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。なお、ピーエー東京監査法人は平成23年6月1日付をもって名称をUHY東京監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,254,191	3,977,266
受取手形及び売掛金	924,353	800,780
テナント未収入金	1,169,025 <sub>1</sub>	983,779 <sub>1</sub>
商品及び製品	610,671	535,075
仕掛品	10,316	9,518
原材料及び貯蔵品	246,717	182,963
繰延税金資産	109,116	76,195
未収入金	176,487	140,600
その他	252,536	198,084
貸倒引当金	23,010	24,943
流動資産合計	7,730,405	6,879,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,866	3,711,886
減価償却累計額	2,218,882	2,200,807
建物及び構築物(純額)	1,555,983	1,511,079
機械装置及び運搬具	1,901,854	1,888,405
減価償却累計額	1,629,890	1,615,796
機械装置及び運搬具(純額)	271,963	272,608
土地	770,505	770,505
その他	1,041,646	993,347
減価償却累計額	713,533	688,866
その他(純額)	328,113	304,480
減損損失累計額	429,593	437,901
有形固定資産合計	2,496,972 <sub>2</sub>	2,420,772 <sub>2</sub>
無形固定資産		
のれん	260,308	331,322
その他	62,755	66,558
無形固定資産合計	323,063	397,881
投資その他の資産		
投資有価証券	476,793	577,911
敷金及び保証金	1,189,251	1,179,210
繰延税金資産	265,747	291,545
投資不動産	334,313	334,313
減価償却累計額	9,109	7,190
投資不動産(純額)	325,203	327,123
その他	179,424	193,255
貸倒引当金	39,080	39,432
投資その他の資産合計	2,397,340	2,529,612
固定資産合計	5,217,376	5,348,266
資産合計	12,947,782	12,227,587

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,519,418	1,974,460
短期借入金	550,000	705,000
1年内返済予定の長期借入金	301,352	301,352
未払金	445,186	341,828
未払法人税等	122,641	50,206
賞与引当金	208,262	105,034
その他	534,284	414,668
流動負債合計	4,681,145	3,892,551
固定負債		
長期借入金	896,749	969,753
長期未払金	26,718	33,784
退職給付引当金	236,759	234,996
役員退職慰労引当金	61,221	69,859
資産除去債務	138,819	-
その他	72,530	91,386
固定負債合計	1,432,797	1,399,780
負債合計	6,113,943	5,292,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,739,276	5,779,177
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,793,898	6,833,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,940	101,456
評価・換算差額等合計	39,940	101,456
純資産合計	6,833,839	6,935,255
負債純資産合計	12,947,782	12,227,587

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,238,801	7,578,934
売上原価	4,695,568	5,011,713
売上総利益	2,543,233	2,567,220
販売費及び一般管理費	2,425,765	2,299,666
営業利益	117,467	267,554
営業外収益		
受取利息	850	501
受取配当金	280	392
持分法による投資利益	-	3,673
受取賃貸料	-	19,279
協賛金収入	32,094	27,502
受取手数料	-	5,870
その他	24,444	11,079
営業外収益合計	57,668	68,299
営業外費用		
支払利息	5,870	4,998
持分法による投資損失	163	-
不動産賃貸原価	-	6,866
その他	424	1,879
営業外費用合計	6,458	13,744
経常利益	168,677	322,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,717	2,459
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,586	9,181
その他	842	-
特別利益合計	6,146	11,641
特別損失		
有形固定資産除却損	10,560	168
店舗閉鎖損失	6,327	1,867
投資有価証券評価損	-	3,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,181
その他	7,500	6,242
特別損失合計	24,388	86,759
税金等調整前四半期純利益	150,435	246,991
法人税、住民税及び事業税	69,965	134,481
法人税等調整額	71,515	16,087
法人税等合計	1,549	150,568
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96,422
四半期純利益	151,985	96,422

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,435	246,991
減価償却費	86,112	99,863
のれん償却額	84,514	71,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,522	2,285
受取利息及び受取配当金	1,130	893
支払利息	5,870	4,998
持分法による投資損益(は益)	163	3,673
退職給付引当金の増減額(は減少)	816	1,762
賞与引当金の増減額(は減少)	106,032	103,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,211	8,637
有形固定資産売却損益(は益)	198	-
有形固定資産除却損	10,560	168
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,181
その他の特別損益(は益)	-	214
売上債権の増減額(は増加)	349,594	308,818
たな卸資産の増減額(は増加)	116,318	140,147
仕入債務の増減額(は減少)	81,809	558,876
その他の流動資産の増減額(は増加)	138	19,404
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,054	154,293
小計	719,380	836,031
利息及び配当金の受取額	1,130	893
利息の支払額	5,870	4,998
法人税等の支払額	349,817	129,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,823	702,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	79,801	69,212
有形固定資産の売却による収入	1,800	-
無形固定資産の取得による支出	9,615	-
投資有価証券の取得による支出	747	748
その他の支出	24,901	44,570
その他の収入	77,754	33,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,511	80,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,000	155,000
長期借入金の返済による支出	89,424	73,004
社債の償還による支出	17,000	-
配当金の支払額	117,278	116,090
その他	281	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,983	344,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,671	276,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,928	3,677,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437,256	3,954,191

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,952千円、税金等調整前四半期純利益は78,133千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は138,146千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<ol style="list-style-type: none"><li>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は10,338千円、「受取手数料」は5,725千円であります。</li><li>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は409千円であります。</li><li>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</li></ol>



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。	1. テナント未収入金 同左
2. 収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。	2. 同左
3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の会計処理 同左

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 673,023千円	給与手当 639,147千円
テナント経費 387,716千円	テナント経費 380,782千円
地代家賃 260,471千円	地代家賃 237,435千円
賞与引当金繰入額 87,750千円	賞与引当金繰入額 84,540千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,237,256	現金及び預金勘定 4,254,191
預入期間が3か月を超える定期預金 800,000	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 3,437,256	現金及び現金同等物 3,954,191

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,335,634株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 519,451株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,759,088	1,380,537	1,099,175	7,238,801	-	7,238,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,335	108,457	7,910	149,703	(149,703)	-
計	4,792,423	1,488,995	1,107,085	7,388,505	(149,703)	7,238,801
営業利益又は営業損失( )	176,528	61,288	8,205	229,610	(112,143)	117,467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びに惣菜小売業

(2)食肉等の製造・加工業.....食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3)外食業.....焼肉レストラン経営

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン経営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）（単位：千円）

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,114,638	1,349,418	1,114,877	7,578,934	-	7,578,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,765	110,203	9,086	158,055	158,055	-
計	5,153,403	1,459,622	1,123,963	7,736,989	158,055	7,578,934
セグメント利益又は損失( )	336,003	67,428	24,255	379,175	111,620	267,554

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 111,620千円は、セグメント間取引消去 38,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

1. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

2. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、本社事務所および一部の店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転あるいは撤退等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,002.59円	1株当たり純資産額	1,017.47円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.30円	1株当たり四半期純利益金額	14.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	151,985	96,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,985	96,422
期中平均株式数(株)	6,816,262	6,816,183

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社オーエムツーネットワーク  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

株式会社オーエムツーネットワーク  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。